

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヨコオ
 コード番号 6800 URL <http://www.yokowo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 徳間 孝之
 (氏名) 横尾 健司
 配当支払開始予定日

TEL 03-3916-3111
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	27,555	△17.9	△1,188	—	△1,125	—	△3,604	—
20年3月期	33,565	2.1	1,485	△36.0	1,002	△59.0	389	△72.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△180.15	—	△22.2	△4.7	△4.3
20年3月期	19.33	19.31	2.0	3.8	4.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	21,792	14,147	64.9	707.14
20年3月期	26,114	18,373	70.4	918.24

(参考) 自己資本 21年3月期 14,147百万円 20年3月期 18,373百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,131	△980	1,280	4,991
20年3月期	2,139	△1,614	61	2,752

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	0.00	9.00	0.00	9.00	18.00	360	93.1	1.9
21年3月期	0.00	9.00	0.00	3.00	12.00	240	—	1.5
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点での平成22年3月期の配当予想については未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,500	△35.6	△350	—	△350	—	△350	—	△17.49
通期	22,200	△19.4	100	—	100	—	60	—	3.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 20,849,878株 20年3月期 20,849,878株
② 期末自己株式数 21年3月期 843,894株 20年3月期 840,966株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	21,109	△16.7	△1,461	—	△1,161	—	△3,099	—
20年3月期	25,355	0.1	24	△97.6	317	△75.9	322	△66.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△154.90	—
20年3月期	16.02	16.01

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	17,633	10,470	10,470	10,470	59.4	523.37	523.37	
20年3月期	21,394	13,939	13,939	13,939	65.2	696.66	696.66	

(参考) 自己資本 21年3月期 10,470百万円 20年3月期 13,939百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 22年3月期の第2四半期末および期末の配当金につきましては、依然として経営環境の先行きが不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。今後の業績動向等を勘案のうえ改めてお知らせいたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、年度前半は不安要素を抱えつつも緩やかな拡大基調にありましたが、9月半ば以降の米国大手金融機関の破綻が契機となり、世界的規模での株価暴落、欧米通貨の著しい減価が生じ、信用収縮から実体経済も大きな打撃を被ることとなりました。

わが国におきましても、世界金融危機・同時不況の影響を免れず、輸出依存度の高い業界を中心に企業業績が急速に悪化し、設備投資凍結・抑制傾向がさらに強まりました。昨夏以降の原油価格急落に象徴されるように、資源価格等一次産品価格は下落後概ね沈静化し、急速な円高進行も手伝って物価への低下圧力が増しましたが、賃金・雇用・年金問題等生活への不安などが重石となり、内需が勢いを得るには至りませんでした。

当社を取り巻く事業環境につきましても、これまで最も堅調に推移していた自動車市場が急激に縮小、半導体製造・検査市場はさらに一段低調となりました。携帯電話市場も昨秋以降の急減速により2008年当年では前年比3%程度の成長にとどまり、2009年は縮小に転じる見通しであります。

このような状況の中で、当社グループは、年度前半においては、既存取引・顧客層の拡大や固定費構造見直し等による既存事業の収益構造改善に努めつつ、半導体前工程検査用プローブカード事業の譲受けなど将来の事業領域拡大のための積極的施策を展開いたしました。しかし、年度後半においては、経営環境の急変により売上高がかつてない幅で減少したため、一転して抜本的な固定費構造改革が急務となり、「全社収益構造革新計画」を策定し、その大半の施策を当期中に実行いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は275億5千5百万円（前期比△17.9%）と、かつてない大幅な減少となりました。損益につきましても、売上高減少による売上総利益減少に加えて、貸倒引当金繰入額・退職給付費用の増加などにより、連結営業損益は11億8千8百万円の損失（前期比26億7千4百万円の減少）と大幅な赤字となりました。経常損益につきましても、長期借入金新規調達等に伴う支払利息の増加がありましたが、為替差損の縮小もあり、連結経常損益は11億2千5百万円の損失（前期比21億2千7百万円の減少）となりました。最終損益につきましても、「全社収益構造革新計画」の諸施策実施に伴う事業構造改善費用、有形・無形固定資産除却損、投資有価証券評価損などの特別損失計上ならびに繰延税金資産・負債の取崩しにより、連結当期純損益は36億4百万円の損失（前期比39億9千3百万円の減少）と多額の損失を計上することとなりました。

事業分野別に見た事業概況につきましては、次のとおりであります。

<車載通信機器分野>

当分野の主要市場である自動車市場は、新興国市場の成長が牽引力となって世界全体としても着実に拡大しておりましたが、昨秋の金融危機以降世界的に市場が収縮、先進国における需要急減は特に著しいものとなりました。名だたる世界的メーカーが軒並み大幅減産を余儀なくされ、いわゆる米国ビッグスリーにあっては経営危機に直面する事態となりました。

このような状況下で、当社グループも甚大な影響を被ることとなりました。10月まで好調に推移していたマイクロアンテナや、比較的堅調であった地上デジタルTV用ダイバシティアンテナなど主力製品も受注が急減し、第4四半期における当分野の連結売上高は第1四半期比約46%減となりました。その結果、当連結会計年度における当分野の連結売上高は165億円（前期比△12.9%）と大幅な減少となりました。

今後は、「全社収益構造革新計画」に沿って、国内外拠点の機能統合など既存領域における固定費構造の抜本的スリム化を推進しつつ、ハイブリッド車・電気自動車等環境対応車への生産・販売シフトという世界的潮流への対応に重点を置き、製品開発・営業活動を展開してまいります。

<回路検査用コネクタ分野>

当分野の主要市場である半導体製造装置市場の全世界売上高は、半導体市場の急速な縮小の影響で、2008年は前年比約24%減少、2009年も前年比約34%減少と見られるなど、極めて厳しい状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、主力製品であるIC検査用BGAソケットおよびウエハ検査用垂直プローブカードを中心に拡販活動を展開する一方、2008年6月にジェネシス・テクノロジー株式会社より半導体前工程検査用プローブカード事業を譲受け、事業領域の拡大に向けて踏み出しました。しかし、それまで低迷していた受注が昨秋以降さらに一段減少、第4四半期における売上高が第1四半期比約58%減と急減した結果、当分野における通期の連結売上高は44億2千万円（前期比△32.6%）となりました。

今後は、売上高規模に対応した固定費構造への転換による事業収益確保を最重要課題として取り組むとともに、将来の景気回復時に向けた後工程検査領域でのシェア維持・拡大、ならびに前工程検査領域でのスピーディな製品開発・拡販活動による本格事業化・シェア拡大を推進してまいります。

<無線通信機器分野>

当分野の主要市場である携帯電話市場は、近年新興国市場の成長に牽引されて順調に成長してきましたが、2008年は前年比一桁台の成長率にとどまり、2009年はマイナス成長になるものと見られております。その一方で、世界大手メーカーへの寡占化進行、PCメーカーからの参入などもあり、競争が一層激化しております。

このような状況の中で、微細スプリングコネクタを中核製品とするファインコネクタ事業におきましては、事業の「モノ（単一）構造」を脱却するべく、携帯電話機メーカーだけでなくスマートフォン等携帯端末機・POS端末機のメーカーへの拡販や、画期的構造を持つ戦略製品の開発に努めました。この取組みにより新規販路拡大・売上高安定に一定の効果は得られましたが、大半を占める携帯電話機メーカーに対する売上高は、買い替え需要減退や顧客業績不振等による受注の落ち込みから、前期比で大幅な減少となりました。

また、携帯電話機向けアンテナ事業につきましては、海外大手メーカーへのセルラーメイン内蔵アンテナの拡販が成果を上げましたが、世界的な需要減退による受注減が響き、売上高は前期比で減少となりました。

当分野に含めておりますMD（Medical Device：医療用部品）プロジェクトについては、医療機器市場の安定的な推移を背景として、国内の大手カテーテルメーカーを中心に、当社の微細精密加工技術を駆使したマーカリング、ガイドワイヤ用コイル等の拡販活動を積極的に展開した結果、売上高は前期比で大きく伸張しました。

以上の結果、当分野の連結売上高は66億3千4百万円（前期比△17.7%）となりました。

今後は、ファインコネクタ事業につきましては、引き続き携帯電話以外の領域へのビジネス拡大により、本格的な事業構造転換に取り組んでまいります。携帯電話機向けアンテナ事業につきましては、営業面・技術面での迅速かつ確かな対応により海外大手顧客との取引拡大を図ってまいります。MDプロジェクトにつきましては、既存製品の製造体制強化、ガイドワイヤユニット等戦略製品の市場投入、国内外の大手メーカーへの拡販活動により、飛躍的な事業規模拡大を目指してまいります。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

<日本>

日本国内における業績は、回路検査用コネクタ製品の受注低迷に続き、年度後半には無線通信機器製品および車載通信機器製品の受注も著しく減少したことから、売上高は213億7千3百万円（前期比△18.1%）となりました。変動費および固定費の削減に努めましたが売上高の落ち込みを補うには至らず、営業損失は14億4千5百万円となりました。

<欧米>

欧米における業績は、年度前半はマイクロアンテナ等車載通信機器製品の製造・販売が好調に推移しましたが、年度後半は受注が急減し、売上高は44億5千1百万円（前期比△2.4%）となり、営業利益は7千万円（前期比△56.9%）にとどまりました。

<アジア>

アジアにおける業績は、年度前半は車載通信機器製品および無線通信機器製品を中心に比較的堅調に推移しましたが、年度後半は一転して受注が急減し、売上高は169億8千万円（前期比△19.8%）、営業利益は1億3千3百万円（前期比△76.7%）となりました。

② 次期の見通し

世界経済は、一部の新興国等において回復の兆しが見えるものの、わが国を含め先進諸国においては依然として低迷が続いており、当面回復が見込めない状況にあります。

当社主要市場である自動車、半導体製造・検査、携帯電話の各市場につきましても、市場規模縮小、シェア変動や業界再編といったかつてない激変期にあり、本格的な回復にはいまだ時間を要するものと見られております。

このような厳しい経営環境の中、当社グループの次期（平成22年3月期）業績見通しにつきましては、当期第4四半期の水準を底として、次期は第2四半期以降の受注の緩やかな増加を想定し、通期の連結売上高予想は当期比約2割減の水準といたします。また、利益予想につきましては、「全社収益構造革新計画」（第一次）ならびに平成21年4月より着手しました「第二次全社収益構造革新計画」の迅速かつ着実な実行による固定費構造改善効果を見込み、以下のとおりといたします。

なお、為替レートは1米ドル=90円を想定しております。

連結売上高	22,200百万円	（当期比△19.4%）
連結営業利益	100百万円	
連結経常利益	100百万円	
連結当期純利益	60百万円	

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、長期借入金新規調達等に伴う現預金増22億2千1百万円、売上高減少に伴う売掛債権減少33億7千8百万円、たな卸資産減少7億8千9百万円などにより、131億4千6百万円（前期末比20億9千4百万円の減少）となりました。

固定資産につきましては、減価償却・除却等による有形・無形固定資産減少8億4千1百万円、時価評価による投資有価証券減少8億6千7百万円、退職給付等に係る長期前払費用取崩し3億6千2百万円などにより、86億4千5百万円（前期末比22億2千7百万円の減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における資産合計は、217億9千2百万円（前期末比43億2千2百万円の減少）となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、仕入減少に伴う買掛債務減少21億3千万円、短期借入金減少2億円、賞与引当金減少1億2千9百万円、希望退職者未払退職金計上による未払金増加5億7千8百万円などにより、50億5千2百万円（前期末比20億4千8百万円の減少）となりました。

固定負債につきましては、長期借入金新規調達19億円、リース会計適用による長期リース債務計上2億8千万円などにより、25億9千2百万円（前期末比19億5千2百万円の増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、76億4千5百万円（前期末比9千6百万円の減少）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、連結当期純損失36億4百万円、配当金支払3億6千万円、円高・株価下落等に伴う為替換算調整勘定減少2億5千9百万円などにより、141億4千7百万円（前期末比42億2千5百万円の減少）となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、49億9千1百万円（前期比22億3千8百万円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失32億7千5百万円、仕入債務減少20億1千3百万円などの減少要因がありましたが、売上債権減少33億2千万円、減価償却費15億7千7百万円、投資有価証券評価損9億5千6百万円、事業構造改善費用7億7千6百万円、たな卸資産減少7億3千7百万円などの増加要因により、21億3千1百万円の収入（前期比7百万円の収入減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、海外生産拠点等における設備投資支出7億4千6百万円、半導体前工程検査用プローブカード事業譲受けによる支出3億1千6百万円などにより、9億8千万円の支出（前期比6億3千4百万円の支出減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の新規借入19億円などの増加要因の一方、配当金支払3億5千9百万円、短期借入金減少2億円などの減少要因があり、12億8千万円の収入（前期比12億1千9百万円の収入増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	72.5	70.4	64.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.8	55.2	38.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.4	0.6	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	159.0	78.8	55.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元の充実を経営上の重要課題の一つと位置付け、各事業年度の配当につきましては、成長事業分野に対する生産設備、新規事業に対する技術開発投資および市場開拓投資のための内部留保を勘案しつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

しかしながら、当期の期末配当につきましては、当期の業績、内部留保充実および財務安定性確保の必要性を総合的に勘案しまして、誠に遺憾ながら、前期の期末配当より1株当たり6円減配となる1株当たり3円とさせていただきますと存じます。また、次期の配当につきましては、依然として経営環境の先行きが不透明であることから、現時点では中間配当・期末配当とも未定とさせていただきます、今後の業績動向等を勘案のうえ改めてお知らせいたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況および株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する記載は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの販売および生産活動は、日本国内のみならず米国・欧州・アジア諸国等世界全域に幅広く行っております。これら関係諸国での事業活動に伴い、以下に掲げるリスクが内在しております。

- ・予期しない法律または規制の変更
- ・不利な政治または経済要因
- ・未整備の技術インフラ
- ・潜在的に不利な税制
- ・テロ、戦争、デモその他の要因による社会的混乱
- ・人材の採用と確保

生産活動については、その約70%を中国およびマレーシアの生産子会社5社が行っておりますが、当該国での法環境の変化、経済政策の変更、反日感情に伴うデモ・ストライキ等が長期かつ大規模であった場合は、当社の業績見通しに大幅な変動が生じる可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の感染症や自然災害による被害・影響が、企業努力で対処可能な範囲を超えて波及した場合は製品供給に大幅な支障が生じる可能性があります。

② 為替レートの変動に伴うリスク

当社グループの販売高の約50%および生産高の約70%は、海外で発生しております。各地域における売上、原価、保有資産等多くは現地通貨建てであり、連結財務諸表上は円換算しております。為替レートの変動によりこれらの財産・業績等の円換算後の金額が変動し、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を与える可能性があります。

なお、当連結会計年度末における通貨別構成の下では、他の通貨に対する円高は当社グループの業績にマイナスの影響を、円安はプラスの影響を及ぼします。

③ 主要市場・顧客業績の動向に伴うリスク

当社グループは最終消費製品メーカー等に対し部品を製造・販売する事業を営んでおり、主要市場である自動車、半導体製造・検査、携帯電話の各市場の動向や当社顧客業績の動向により、当社グループの受注が大きな影響を受けることがあります。主要市場の縮小や顧客業績の不振は、当社グループの受注減少、売上高の減少となる可能性があります。また、顧客が法的整理等に至った場合は、当社グループの当該顧客に対する債権の全部または一部が回収不能となる可能性があります。

④ 株価変動に伴うリスク

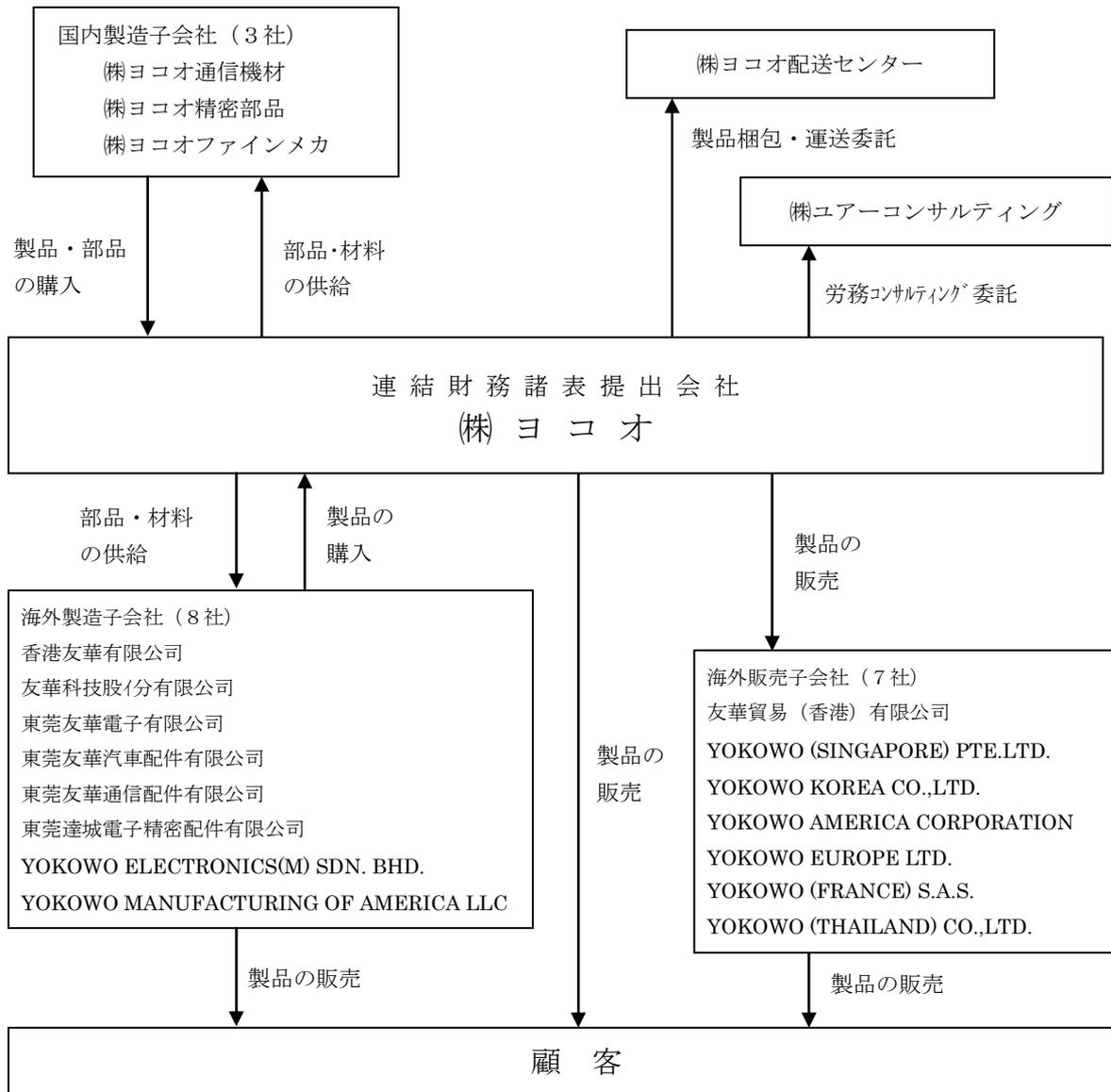
当社グループが保有する金融資産には、日本国内で公正妥当と認められている会計基準等に則り、期末時点における時価により評価替えを行う有価証券等が含まれております。期末時点における当該有価証券等の時価が著しく下落した場合、当社グループの定める基準にしたがい評価損を計上することにより、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑤ 減損会計適用に伴うリスク

当社グループが保有する事業用固定資産は、減損会計適用対象となっております。当該事業用固定資産を活用する事業の収益性が著しく低下した場合、所定の算定基準にしたがい当該事業用固定資産の価値を減損することにより、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、連結子会社20社で構成され、各種電子機器の製造販売を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



（注）1. 上記の内、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 株式会社ヨコオ電子機材は平成20年7月1日付で連結子会社である株式会社ヨコオ通信機材が吸収合併し、また、株式会社ヨコオ・ディ・エスは平成20年8月1日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標

当社グループは、「常に時代の先駆者でありたい」という創立以来の理念のもと、めまぐるしく変化する情報通信業界の中で、「アンテナスペシャリスト」と「ファインコネクタスペシャリスト」という2つの顔を持ち、主要市場分野である自動車市場・携帯電話市場・半導体検査市場向けに当社独自の先進技術力を駆使し、革新的な先端製品を数多く供給し、ステークホルダーの皆様の利益・幸福を希求してまいりました。

当社グループは、企業価値のさらなる向上を目指し、以下の経営の基本方針ならびに中期経営基本目標を掲げております。

<経営の基本方針>

- ① 品質第一主義に徹し、最高品質と環境負荷物質ゼロ化により、「ヨコオ品質ブランド」を確立する。
- ② 「技術立脚企業」として、アンテナ・マイクロウェーブ・セラミック・微細精密加工技術をさらに強化・革新するとともに、製品の付加価値向上に貢献する新技術を積極的に導入し活用する。
- ③ 「事業構造・製品構造の革新」、「事業運営システムの革新」、「人材の革新」の3つの革新を推進することにより、「進化経営」を具現化する。

<中期経営基本目標>

「ミニマム8（エイト）」（売上高経常利益率・自己資本利益率・売上高成長率を最低8%以上確保）

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、前記(1)のとおり経営基本方針および中期経営基本目標を設定しておりますが、大幅な業績悪化、現下の厳しい経営環境が継続すると考えられることから、当面の最重要課題につきましては「『全社収益構造革新計画』の迅速・着実な実行による早期単月黒字化」と定め、第一次計画に続き、平成21年4月より第二次計画をスタートさせました。

これらの概要は以下のとおりであります。

<第一次全社収益構造革新計画>

●研究開発テーマ・新事業テーマの絞り込み

将来の事業展開上の重要性や収益貢献までの期間・費用等を勘案してテーマの大幅な絞り込みを行い、研究開発費の費用対効果を一定水準確保しつつ総額の圧縮を図りました。

●車載通信機器事業の固定費構造の抜本的スリム化

国内製造子会社である株式会社ヨコオ通信機材における生産品目の大幅見直し・生産体制縮小、ならびに中国製造子会社である東莞友華汽车配件有限公司への移管促進等により、車載通信機器事業の固定費構造の抜本的なスリム化を実施いたしました。

●海外子会社の機能見直し・統廃合

商流改善や事業運営コスト削減の観点から、アジア・欧州における海外子会社の機能・拠点配置を見直し、現状に即した体制へと整理・統合を進めております。

●業務の徹底的な見直しによる派遣社員の削減

当社全部門における業務の抜本的な見直しによる効率向上を図り、当社勤務の派遣社員数を60%強削減いたしました。

●外部流出大型経費の削減

外部コンサルティング費用や建物賃借料等、比較的多額の支出を伴う大型経費について見直しを行い、大幅な削減を行いました。

<第二次全社収益構造革新計画>

●役員報酬減額・返上および執行役員体制等のスリム化

平成20年9月より実施中の取締役および執行役員の報酬減額ならびに監査役報酬の自主返上を当面継続いたします。また、執行役員体制を10名から8名へスリム化するとともに、技術部門等の顧問体制を全面的に見直します。

●当社従業員の希望退職募集

具体的な募集条件について労働組合と協議のうえ、実施いたします。

●当社従業員の給与・賞与減額

管理職については、平成20年12月の冬季賞与15%減額に続き、平成21年4月より月額給与の10%を減額いたします。また、一般職については労働組合と協議のうえ実施いたします。

なお、以上の諸施策実施に伴う事業構造改善費用につきましては、当連結会計年度において計上済みであります。

当社グループは、コンプライアンス、企業倫理、環境保全などのCSR（企業の社会的責任）、内部統制体制整備・運用強化、コーポレートガバナンス強化といった基本的な取組みを継続するとともに、事業の早期立て直しにより再度成長軌道に乗せるべく、以上の施策に全役職員が一丸となって取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,784,379	5,005,814
受取手形及び売掛金	7,963,850	4,585,598
有価証券	43,794	24,349
たな卸資産	3,383,688	—
商品及び製品	—	1,025,749
仕掛品	—	650,010
原材料及び貯蔵品	—	918,070
繰延税金資産	262,314	45,548
その他	834,480	982,437
貸倒引当金	△31,522	△90,686
流動資産合計	15,240,985	13,146,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,942,575	3,989,456
減価償却累計額	△1,845,624	△2,002,088
建物及び構築物（純額）	2,096,950	1,987,367
機械装置及び運搬具	6,541,293	6,271,927
減価償却累計額	△3,830,757	△3,918,399
機械装置及び運搬具（純額）	2,710,536	2,353,527
工具、器具及び備品	5,108,748	4,521,575
減価償却累計額	△3,477,951	△3,360,845
工具、器具及び備品（純額）	1,630,797	1,160,729
土地	808,467	808,467
リース資産	—	65,157
減価償却累計額	—	△7,898
リース資産（純額）	—	57,258
建設仮勘定	8,434	7,186
有形固定資産合計	7,255,186	6,374,537
無形固定資産		
リース資産	—	279,162
その他	339,074	98,682
無形固定資産合計	339,074	377,844
投資その他の資産		
投資有価証券	2,295,651	1,428,083
繰延税金資産	283,202	124,629
その他	700,430	340,481
投資その他の資産合計	3,279,284	1,893,194
固定資産合計	10,873,545	8,645,576
資産合計	26,114,531	21,792,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,266,446	2,136,158
短期借入金	1,300,000	1,100,000
リース債務	—	80,431
未払費用	349,902	338,161
未払法人税等	229,524	46,452
賞与引当金	356,531	226,564
その他	598,885	1,124,842
流動負債合計	7,101,290	5,052,611
固定負債		
長期借入金	—	1,900,000
リース債務	—	280,687
退職給付引当金	189,975	109,460
繰延税金負債	41,656	43,061
長期未払金	408,590	259,580
固定負債合計	640,221	2,592,789
負債合計	7,741,512	7,645,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996,269	3,996,269
資本剰余金	3,981,928	3,981,928
利益剰余金	11,697,612	7,740,307
自己株式	△989,819	△990,753
株主資本合計	18,685,991	14,727,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△177,037	△184,977
為替換算調整勘定	△135,934	△395,704
評価・換算差額等合計	△312,972	△580,682
純資産合計	18,373,018	14,147,069
負債純資産合計	26,114,531	21,792,469

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	売上高		33,565,752	
売上原価	※5	25,311,702	※5 ※6	22,300,207
売上総利益		8,254,049		5,255,607
販売費及び一般管理費	※1 ※5	6,768,403	※1 ※5	6,444,458
営業利益又は営業損失(△)		1,485,646		△1,188,851
営業外収益				
受取利息		27,145		11,637
受取配当金		52,527		53,394
受取賃貸料		4,800		4,971
持分法による投資利益		32,881		—
受取保険金		—		22,757
その他		40,163		51,974
営業外収益合計		157,518		144,735
営業外費用				
支払利息		27,139		38,498
為替差損		593,308		17,263
その他		20,149		25,397
営業外費用合計		640,597		81,159
経常利益又は経常損失(△)		1,002,567		△1,125,274
特別利益				
固定資産売却益	※2	4,216	※2	1,920
投資有価証券売却益		118,274		—
関係会社株式売却益		151,426		—
保険解約返戻金		—		30,483
その他		5,171		—
特別利益合計		279,088		32,403
特別損失				
固定資産除却損	※3	17,273	※3	362,550
固定資産売却損	※4	3,428	※4	3,414
減損損失		—	※7	83,333
投資有価証券売却損		4,965		—
投資有価証券評価損		251,434		956,737
事業構造改善費用		—	※8	776,992
その他		2,440		—
特別損失合計		279,543		2,183,028
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		1,002,112		△3,275,900
法人税、住民税及び事業税		514,213		220,213
法人税等還付税額		△41,000		△98,871
過年度法人税等		51,546		32,328
法人税等調整額		88,017		174,725
法人税等合計		612,777		328,395
当期純利益又は当期純損失(△)		389,335		△3,604,295

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		3,996,269		3,996,269
当期末残高		3,996,269		3,996,269
資本剰余金				
前期末残高		3,981,928		3,981,928
当期末残高		3,981,928		3,981,928
利益剰余金				
前期末残高		11,674,333		11,697,612
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		7,569
当期変動額				
剰余金の配当		△363,264		△360,158
当期純利益又は当期純損失(△)		389,335		△3,604,295
自己株式の処分		△2,790		△421
当期変動額合計		23,279		△3,964,875
当期末残高		11,697,612		7,740,307
自己株式				
前期末残高		△617,006		△989,819
当期変動額				
自己株式の取得		△380,317		△1,622
自己株式の処分		7,504		688
当期変動額合計		△372,812		△933
当期末残高		△989,819		△990,753
株主資本合計				
前期末残高		19,035,524		18,685,991
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		7,569
当期変動額				
剰余金の配当		△363,264		△360,158
当期純利益又は当期純損失(△)		389,335		△3,604,295
自己株式の取得		△380,317		△1,622
自己株式の処分		4,713		267
当期変動額合計		△349,533		△3,965,809
当期末残高		18,685,991		14,727,751
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		293,892		△177,037
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△470,930		△7,939
当期変動額合計		△470,930		△7,939
当期末残高		△177,037		△184,977
為替換算調整勘定				
前期末残高		356,427		△135,934
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△492,361		△259,770
当期変動額合計		△492,361		△259,770
当期末残高		△135,934		△395,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	650,319	△312,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△963,292	△267,709
当期変動額合計	△963,292	△267,709
当期末残高	△312,972	△580,682
純資産合計		
前期末残高	19,685,844	18,373,018
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	7,569
当期変動額		
剰余金の配当	△363,264	△360,158
当期純利益又は当期純損失（△）	389,335	△3,604,295
自己株式の取得	△380,317	△1,622
自己株式の処分	4,713	267
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△963,292	△267,709
当期変動額合計	△1,312,825	△4,233,519
当期末残高	18,373,018	14,147,069

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,002,112	△3,275,900
減価償却費	1,571,858	1,577,217
減損損失	—	83,333
のれん償却額	—	16,666
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,841	61,805
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,621	△129,402
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,810	△79,868
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,260	—
受取利息及び受取配当金	△79,673	△65,031
受取保険金	—	△22,757
保険解約損益(△は益)	—	△30,483
支払利息	27,139	38,498
事業構造改善費用	—	776,992
為替差損益(△は益)	506,073	109,604
持分法による投資損益(△は益)	△32,881	—
固定資産売却損益(△は益)	△787	1,494
固定資産除却損	17,273	362,550
投資有価証券売却損益(△は益)	△113,308	—
投資有価証券評価損益(△は益)	251,434	956,737
関係会社株式売却損益(△は益)	△151,426	—
売上債権の増減額(△は増加)	△111,159	3,320,477
たな卸資産の増減額(△は増加)	△319,231	737,384
仕入債務の増減額(△は減少)	428,031	△2,013,541
その他の資産の増減額(△は増加)	125,990	—
その他の負債の増減額(△は減少)	△100,141	—
その他	△796	△29,006
小計	3,020,900	2,396,772
利息及び配当金の受取額	79,675	65,033
利息の支払額	△27,139	△38,498
保険金の受取額	—	22,757
保険戻戻金	—	30,483
法人税等の支払額	△934,086	△344,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,139,350	2,131,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,044	△3,336
定期預金の払戻による収入	—	14,640
有形固定資産の取得による支出	△1,864,863	△746,814
有形固定資産の売却による収入	21,484	40,711
無形固定資産の取得による支出	—	△6,185
有価証券の取得による支出	△49,953	△1,241
有価証券の売却による収入	—	45,035
投資有価証券の取得による支出	△299,925	—
投資有価証券の売却による収入	322,474	—
関係会社株式の売却による収入	300,611	—
営業譲受による支出	—	※2 △316,333
その他	△9,395	△6,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,614,610	△980,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	400,000
短期借入金の返済による支出	—	△600,000
長期借入れによる収入	—	1,900,000
リース債務の返済による支出	—	△58,247
自己株式の取得による支出	△380,317	△1,622
配当金の支払額	△363,342	△359,918
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,686	—
その他	27	267
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,053	1,280,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	△261,748	△193,856
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	324,044	2,238,162
現金及び現金同等物の期首残高	2,428,834	2,752,879
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,752,879	※1 4,991,041

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 22社</p> <p>連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、YOKOWO (THAILAND) CO., LTD. については、当連結会計年度に新たに設立し、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 20社</p> <p>連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、株式会社ヨコオ電子機材は平成20年7月1日付で連結子会社である株式会社ヨコオ通信機材が吸収合併し、また、株式会社ヨコオ・ディ・エスは平成20年8月1日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>なお、INFAC-YOKOWO CO., LTD. については保有株式を売却したことにより、持分法適用の範囲から除いておりますが、売却までの損益は持分法を適用しております。</p>	—
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である東莞友華電子有限公司、東莞友華汽车配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司、東莞達城電子精密配件有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>①有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>②たな卸資産</p> <p>a 製品・仕掛品 主として総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>b 原材料 主として月次総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>c その他のたな卸資産 主として最終仕入原価法によっております。</p> <p>①有形固定資産</p> <p>原則として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。</p> <p>また、建物（建物附属設備を除く）については平成10年4月1日以降に取得したものについては旧定額法を、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。</p> <p>また、一部の連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>取得原価で建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の約42%が定額法により償却されております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～7年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～10年	工具、器具及び備品	2年～7年	<p>②たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 製品・仕掛品 主として総平均法</p> <p>b 原材料 主として月次総平均法</p> <p>c その他のたな卸資産 主として最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度における影響は軽微であります。</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>原則として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。</p> <p>また、建物（建物附属設備を除く）については平成10年4月1日以降に取得したものについては旧定額法を、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。</p> <p>また、一部の連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～7年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～8年	工具、器具及び備品	2年～7年
建物及び構築物	10年～50年													
機械装置及び運搬具	5年～10年													
工具、器具及び備品	2年～7年													
建物及び構築物	10年～50年													
機械装置及び運搬具	5年～8年													
工具、器具及び備品	2年～7年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律（平成19年3月30日 法律第6号）」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年3月30日 政令第83号）」）に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ29,948千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16,568千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産の耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度における影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第1部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改定))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度における影響は軽微であります。</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当連結会計年度においては当社の退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として423,445千円を投資その他の資産の「その他」に含めて計上している他に、連結子会社における金額を「退職給付引当金」として固定負債に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当連結会計年度においては当社の退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として82,497千円を投資その他の資産の「その他」に含めて計上している他に、連結子会社における金額を「退職給付引当金」として固定負債に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>—————</p>							
	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="582 1686 933 1798"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権 債務</td> </tr> </table>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建金銭債権 債務	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="1032 1686 1383 1830"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ 為替予約</td> <td>借入金の利息 外貨建金銭債権 債務</td> </tr> </table>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ 為替予約
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)								
為替予約	外貨建金銭債権 債務								
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)								
金利スワップ 為替予約	借入金の利息 外貨建金銭債権 債務								

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引について振当処理を行っているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>③ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>また、為替予約取引について振当処理を行っているため、有効性の判定を省略しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価方法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（5年）で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は発生時に全額償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度における影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記していたものは、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,435,595千円、852,165千円、1,095,927千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメント総額	1,800,000	借入実行残高	—	差引額	1,800,000	<p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメント総額	4,500,000	借入実行残高	—	差引額	4,500,000
貸出コミットメント総額	1,800,000												
借入実行残高	—												
差引額	1,800,000												
貸出コミットメント総額	4,500,000												
借入実行残高	—												
差引額	4,500,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費の主なもの
(千円)	(千円)
給料	給料
2,240,006	2,123,773
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
155,535	92,437
退職給付費用	退職給付費用
112,421	156,850
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額
8,059	72,589
減価償却費	減価償却費
242,848	263,128
研究開発費	研究開発費
622,874	502,869
運賃及び荷造費	運賃及び荷造費
814,141	699,053
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
894	1,904
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
619	15
土地その他	土地その他
2,703	2,703
合計	合計
4,216	1,920
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
建物及び構築物	建物及び構築物
3,982	3,240
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
10,327	71,530
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
2,964	80,713
合計	その他
17,273	207,066
	合計
	362,550
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
工具、器具及び備品	建物及び構築物
3,428	1,070
合計	機械装置及び運搬具
3,428	1,634
	工具、器具及び備品
	709
	合計
	3,414
※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
一般管理費	一般管理費
622,874	502,869
当期製造費用	当期製造費用
1,579,309	1,492,998
合計	合計
2,202,183	1,995,867

前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 92,495千円</p> <p>※7 減損損失 のれんの収益性の低下により、未償却残高83,333千円を減損損失として計上しました。</p> <p>※8 事業構造改善費用の主な内容は、全社収益構造革新計画の実行に伴い発生した特別退職金等であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	20,849,878	—	—	20,849,878

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	496,259	350,745	6,038	840,966

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場に基づく市場買付および単元未満株式の買取による増加 350,745株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使および単元未満株式の売渡しによる減少 6,038株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	183,182	9	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	180,082	9	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	180,080	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	20,849,878	—	—	20,849,878

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	840,966	3,514	586	843,894

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 3,514株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 586株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	180,080	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	180,077	9	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,017	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,784,379 有価証券 43,794 小計 <u>2,828,173</u> 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 31,500$ 償還期間が3ヶ月を超える有価証券 $\Delta 43,794$ 現金及び現金同等物 <u>2,752,879</u>	現金及び預金勘定 5,005,814 有価証券 24,349 小計 <u>5,030,163</u> 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 14,773$ 償還期間が3ヶ月を超える有価証券 $\Delta 24,349$ 現金及び現金同等物 <u>4,991,041</u>
	※2 事業譲受により増加した資産及び負債の内訳 (千円)
	流動資産 47,709 固定資産 168,624 のれん <u>100,000</u> 資産合計 <u>316,333</u> 流動負債 — 固定負債 — 負債合計 <u>—</u> 営業譲受による支出 <u>316,333</u>

（有価証券関係）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	744,806	1,000,023	255,216
	小計	744,806	1,000,023	255,216
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,798,365	1,254,945	△543,420
	その他	49,975	39,683	△10,291
	小計	1,848,341	1,294,628	△553,712
合計		2,593,147	2,294,651	△298,496

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年において減損処理を行い、投資有価証券評価損251,434千円を計上しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
322,474	118,274	4,965

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,000
譲渡性預金	43,794
合計	44,794

6 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券				
その他	43,794	39,683	—	—
合計	43,794	39,683	—	—

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	55,808	65,266	9,457
	小計	55,808	65,266	9,457
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,556,251	1,361,816	△194,435
	その他	24,349	24,349	—
	小計	1,580,601	1,386,165	△194,435
合計		1,636,410	1,451,432	△184,977

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年において減損処理を行い、投資有価証券評価損956,737千円を計上しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
45,035	—	—

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,000
合計	1,000

6 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券 その他	24,349	—	—	—
合計	24,349	—	—	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)については当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	20,322,137	4,435,904	8,807,710	33,565,752	—	33,565,752
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,766,339	125,907	12,362,638	18,254,885	(18,254,885)	—
計	26,088,476	4,561,812	21,170,348	51,820,637	(18,254,885)	33,565,752
営業費用	25,392,301	4,398,894	20,596,813	50,388,009	(18,307,904)	32,080,105
営業利益又は営業損失 (△)	696,174	162,917	573,535	1,432,627	53,019	1,485,646
II 資産	22,687,528	1,359,977	9,042,806	33,090,312	(6,975,781)	26,114,531

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 会計方針の変更

(減価償却資産の減価償却の方法)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」中の「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号)」)に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合に比べ、「日本」について営業利益及び資産が29,948千円少なく計上されております。

4 追加情報

(減価償却資産の減価償却の方法)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」中の「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合に比べ、「日本」について営業利益及び資産が16,568千円少なく計上されております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	16,784,869	4,386,284	6,384,661	27,555,815	—	27,555,815
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,588,975	64,772	10,595,616	15,249,364	(15,249,364)	—
計	21,373,844	4,451,056	16,980,277	42,805,179	(15,249,364)	27,555,815
営業費用	22,818,983	4,380,867	16,846,736	44,046,586	(15,301,920)	28,744,666
営業利益又は営業損失 (△)	△1,445,138	70,189	133,541	△1,241,407	52,556	△1,188,851
II 資産	18,559,902	1,236,935	7,682,459	27,479,297	(5,686,827)	21,792,469

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	欧米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	5,134,023	10,482,443	24,726	15,641,193
II 連結売上高（千円）	—	—	—	33,565,752
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 （%）	15.3	31.2	0.1	46.6

- （注）1 地域は地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
- (1) 欧米……アメリカ、イギリス、ドイツ、スペイン、フランス、その他諸国
- (2) アジア……香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	欧米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	4,711,586	8,476,333	18,617	13,206,537
II 連結売上高（千円）	—	—	—	27,555,815
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 （%）	17.1	30.7	0.1	47.9

- （注）1 地域は地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
- (1) 欧米……アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他諸国
- (2) アジア……香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	918.24円	1株当たり純資産額	707.14円
1株当たり当期純利益金額	19.33円	1株当たり当期純損失金額	180.15円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	19.31円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△)	389,335	△3,604,295
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	389,335	△3,604,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,146	20,007
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	12	—
普通株式増加数(千株)	12	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,329,711	2,763,050
受取手形	552,746	239,030
売掛金	5,856,725	3,865,351
有価証券	—	24,349
製品	345,322	—
商品及び製品	—	276,735
仕掛品	520,407	403,720
前渡金	—	185,841
前払費用	47,014	81,535
繰延税金資産	127,647	—
関係会社短期貸付金	1,510,662	1,207,558
未収入金	1,557,697	618,532
未収消費税等	299,660	246,271
その他	158,263	138,332
貸倒引当金	△8,000	△23,700
流動資産合計	12,297,859	10,026,611
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,331,705	2,406,091
減価償却累計額	△1,253,196	△1,318,943
建物（純額）	1,078,508	1,087,147
構築物	256,534	252,784
減価償却累計額	△161,696	△179,149
構築物（純額）	94,837	73,634
機械及び装置	1,121,709	1,173,447
減価償却累計額	△829,918	△851,858
機械及び装置（純額）	291,790	321,588
車両運搬具	12,341	5,739
減価償却累計額	△10,831	△4,913
車両運搬具（純額）	1,509	826
工具、器具及び備品	2,470,268	2,120,929
減価償却累計額	△1,922,342	△1,749,854
工具、器具及び備品（純額）	547,925	371,075
土地	644,492	644,492
リース資産	—	62,202
減価償却累計額	—	△7,602
リース資産（純額）	—	54,599
有形固定資産合計	2,659,065	2,553,365

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	320,343	80,153
リース資産	—	279,162
電話加入権	3,447	3,627
無形固定資産合計	323,791	362,943
投資その他の資産		
投資有価証券	2,295,651	1,428,083
関係会社株式	3,013,246	2,892,246
出資金	300	300
関係会社長期貸付金	—	368,180
繰延税金資産	200,701	—
前払年金費用	423,445	82,497
その他	180,223	187,527
貸倒引当金	—	△6,300
投資損失引当金	—	△261,700
投資その他の資産合計	6,113,569	4,690,834
固定資産合計	9,096,426	7,607,143
資産合計	21,394,285	17,633,754
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,738,360	1,213,705
買掛金	1,668,393	1,096,705
短期借入金	1,860,100	1,210,000
リース債務	—	79,853
未払金	268,888	726,066
未払費用	152,307	152,759
繰延税金負債	—	812
預り金	65,961	63,745
賞与引当金	282,000	176,000
設備関係支払手形	10,270	764
その他	99	3,173
流動負債合計	7,046,381	4,723,586
固定負債		
長期借入金	—	1,900,000
リース債務	—	278,275
繰延税金負債	—	1,715
長期末払金	408,590	259,580
固定負債合計	408,590	2,439,570
負債合計	7,454,971	7,163,157

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996,269	3,996,269
資本剰余金		
資本準備金	3,981,928	3,981,928
資本剰余金合計	3,981,928	3,981,928
利益剰余金		
利益準備金	335,837	335,837
その他利益剰余金		
退職給与積立金	83,000	83,000
固定資産圧縮積立金	4,293	1,269
特別償却準備金	472	—
別途積立金	6,530,000	6,510,000
繰越利益剰余金	174,370	△3,261,977
利益剰余金合計	7,127,973	3,668,130
自己株式	△989,819	△990,753
株主資本合計	14,116,351	10,655,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△177,037	△184,977
評価・換算差額等合計	△177,037	△184,977
純資産合計	13,939,313	10,470,597
負債純資産合計	21,394,285	17,633,754

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	25,355,531	21,109,393
売上原価		
製品期首たな卸高	450,396	345,322
当期製品製造原価	6,051,117	5,234,899
当期製品仕入高	15,272,268	13,485,458
合計	21,773,782	19,065,680
製品期末たな卸高	345,322	276,735
売上原価合計	21,428,459	18,788,944
売上総利益	3,927,071	2,320,448
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	20,052	40,738
役員報酬	235,125	174,645
給料	1,015,996	1,019,749
賞与	191,114	195,691
賞与引当金繰入額	126,900	86,240
退職給付費用	106,325	140,958
福利厚生費	174,297	184,205
旅費及び交通費	174,457	138,930
水道光熱費	11,806	10,957
通信費	38,269	40,778
消耗品費	28,922	23,007
賃借料	56,217	74,119
租税公課	37,178	23,701
貸倒引当金繰入額	2,060	22,000
減価償却費	137,261	172,598
交際費	45,148	25,424
研究開発費	607,950	497,166
運賃及び荷造費	317,803	311,765
保険料	37,867	21,046
諸会費	10,302	8,774
支払手数料	258,306	368,896
その他	269,565	201,048
販売費及び一般管理費合計	3,902,929	3,782,443
営業利益又は営業損失(△)	24,142	△1,461,995
営業外収益		
受取利息	28,630	28,486
受取配当金	624,212	322,540
その他	32,945	48,971
営業外収益合計	685,788	399,998
営業外費用		
支払利息	27,367	44,904
為替差損	354,128	36,425
支払手数料	5,993	6,743
その他	4,608	11,097
営業外費用合計	392,098	99,170
経常利益又は経常損失(△)	317,832	△1,161,167

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,703	15
投資有価証券売却益	118,274	—
関係会社株式売却益	243,327	—
抱合せ株式消滅差益	—	460,454
保険解約返戻金	—	30,483
特別利益合計	364,304	490,953
特別損失		
固定資産除売却損	3,930	247,593
減損損失	—	83,333
投資有価証券売却損	4,965	—
投資有価証券評価損	251,434	956,737
事業構造改善費用	—	645,042
関係会社株式評価損	—	20,000
投資損失引当金繰入額	—	261,700
特別損失合計	260,330	2,214,407
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	421,805	△2,884,622
法人税、住民税及び事業税	14,000	14,388
法人税等還付税額	△41,000	△47,388
過年度法人税等	40,000	32,328
法人税等調整額	85,994	215,313
法人税等合計	98,994	214,641
当期純利益又は当期純損失 (△)	322,811	△3,099,263

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,786,368	29.06	947,613	18.51
II 労務費		2,466,539	40.12	2,373,090	46.37
III 経費		1,894,328	30.82	1,797,507	35.12
(うち減価償却費)		(324,864)	(5.28)	(357,561)	(6.99)
(うち外注加工費)		(427,296)	(6.95)	(392,270)	(7.66)
当期総製造費用		6,147,236	100.00	5,118,212	100.00
期首仕掛品たな卸高		424,288		520,407	
合計		6,571,524		5,638,619	
期末仕掛品たな卸高		520,407		403,720	
当期製品製造原価		6,051,117		5,234,899	

原価計算の方法	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		原価計算の方法は、製品別の実際総合原価計算の方法によっております。		同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		3,996,269		3,996,269
当期末残高		3,996,269		3,996,269
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		3,981,928		3,981,928
当期末残高		3,981,928		3,981,928
資本剰余金合計				
前期末残高		3,981,928		3,981,928
当期末残高		3,981,928		3,981,928
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		335,837		335,837
当期末残高		335,837		335,837
その他利益剰余金				
退職給与積立金				
前期末残高		83,000		83,000
当期末残高		83,000		83,000
固定資産圧縮積立金				
前期末残高		6,794		4,293
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		△2,500		△3,023
当期変動額合計		△2,500		△3,023
当期末残高		4,293		1,269
特別償却準備金				
前期末残高		1,378		472
当期変動額				
特別償却準備金の取崩		△905		△472
当期変動額合計		△905		△472
当期末残高		472		—
別途積立金				
前期末残高		5,970,000		6,530,000
当期変動額				
別途積立金の取崩		—		△20,000
別途積立金の積立		560,000		—
当期変動額合計		560,000		△20,000
当期末残高		6,530,000		6,510,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	774,207	174,370
当期変動額		
剰余金の配当	△363,264	△360,158
当期純利益又は当期純損失(△)	322,811	△3,099,263
自己株式の処分	△2,790	△421
別途積立金の取崩	—	20,000
固定資産圧縮積立金の取崩	2,500	3,023
特別償却準備金の取崩	905	472
別途積立金の積立	△560,000	—
当期変動額合計	△599,837	△3,436,347
当期末残高	174,370	△3,261,977
利益剰余金合計		
前期末残高	7,171,217	7,127,973
当期変動額		
剰余金の配当	△363,264	△360,158
当期純利益又は当期純損失(△)	322,811	△3,099,263
自己株式の処分	△2,790	△421
当期変動額合計	△43,243	△3,459,843
当期末残高	7,127,973	3,668,130
自己株式		
前期末残高	△617,006	△989,819
当期変動額		
自己株式の取得	△380,317	△1,622
自己株式の処分	7,504	688
当期変動額合計	△372,812	△933
当期末残高	△989,819	△990,753
株主資本合計		
前期末残高	14,532,408	14,116,351
当期変動額		
剰余金の配当	△363,264	△360,158
当期純利益又は当期純損失(△)	322,811	△3,099,263
自己株式の取得	△380,317	△1,622
自己株式の処分	4,713	267
当期変動額合計	△416,056	△3,460,777
当期末残高	14,116,351	10,655,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	293,892	△177,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△470,930	△7,939
当期変動額合計	△470,930	△7,939
当期末残高	△177,037	△184,977

（単位：千円）

	前事業年度		当事業年度	
	（自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日）	（自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日）
評価・換算差額等合計				
前期末残高		293,892		△177,037
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△470,930		△7,939
当期変動額合計		△470,930		△7,939
当期末残高		△177,037		△184,977
純資産合計				
前期末残高		14,826,300		13,939,313
当期変動額				
剰余金の配当		△363,264		△360,158
当期純利益又は当期純損失（△）		322,811		△3,099,263
自己株式の取得		△380,317		△1,622
自己株式の処分		4,713		267
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△470,930		△7,939
当期変動額合計		△886,986		△3,468,716
当期末残高		13,939,313		10,470,597

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業分野	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
車載通信機器	19,042,894	56.7	16,380,028	60.4	△2,662,865	△14.0
回路検査コネクタ	6,387,837	19.0	4,142,801	15.3	△2,245,036	△35.1
無線通信機器	8,170,228	24.3	6,589,939	24.3	△1,580,289	△19.3
合計	33,600,960	100.0	27,112,768	100.0	△6,488,191	△19.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

(2) 受注状況

事業分野	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
車載通信機器	19,144,233	1,561,578	15,920,977	981,609	△3,223,256	△579,969
回路検査コネクタ	6,463,761	511,496	4,126,084	217,372	△2,337,676	△294,124
無線通信機器	7,926,912	500,399	6,491,303	357,043	△1,435,608	△143,355
合計	33,534,907	2,573,474	26,538,365	1,556,025	△6,996,541	△1,017,449

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

(3) 販売実績

事業分野	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
車載通信機器	18,946,843	56.5	16,500,947	59.9	△2,445,895	△12.9
回路検査コネクタ	6,553,496	19.5	4,420,209	16.0	△2,133,287	△32.6
無線通信機器	8,065,413	24.0	6,634,659	24.1	△1,430,754	△17.7
合計	33,565,752	100.0	27,555,815	100.0	△6,009,936	△17.9

- (注) 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成21年6月26日付予定）

新任監査役候補

監査役 古田 徹

退任予定執行役員

執行役員 相馬 俊一

執行役員 高瀬 信太郎

《ご参考》株式会社ヨコオ 役員体制（平成21年6月26日付）

◆取締役

職名	氏名
代表取締役 会長	徳間 順一
取締役 副会長	柳沢 和介
代表取締役	徳間 孝之

◆監査役

職名	氏名
常勤監査役	真下 泰史
監査役	小川 榮吉
監査役	古田 徹
監査役	川島 正孝

（注）監査役 小川榮吉、古田徹および川島正孝の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

◆執行役員

職名	氏名
執行役員 社長	徳間 孝之
執行役員 経営企画本部長	深川 浩一
執行役員 管理本部長	横尾 健司
執行役員 生産革新本部長 兼 富岡工場長	須賀 泉
執行役員 CTC事業部長	皆川 清和
執行役員 品質保証本部長	西迫 義人
執行役員 VCCS事業部長	藤田 豊
執行役員 経営企画本部	黒肱 正彦